



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月28日

上場会社名 丸三証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8613 URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 戸谷 清隆 (TEL) 03-3238-2460  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,479	△21.6	7,446	△21.6	39	△97.7	356	△82.0	322	△76.5
2022年3月期第2四半期	9,535	8.2	9,501	8.5	1,703	53.8	1,983	44.9	1,367	△26.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △447百万円( -%) 2022年3月期第2四半期 2,059百万円(△41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.90	4.90
2022年3月期第2四半期	20.56	20.54

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	71,746	45,443	63.0	690.31
2022年3月期	90,885	47,133	51.6	705.27

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 45,231百万円 2022年3月期 46,912百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2023年3月期	—	5.00			

(注)

2022年3月期 中間配当 11円(普通配当) 期末配当 11円(普通配当)  
 2023年3月期 中間配当 5円(普通配当) 期末配当 未定

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	67,398,262株	2022年3月期	67,398,262株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,875,111株	2022年3月期	880,864株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	65,768,645株	2022年3月期2Q	66,509,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 参考情報	8
(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)	8
(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)	10
(3) 受入手数料の科目別内訳	11
(4) 受入手数料の商品別内訳	11
(5) トレーディング損益の内訳	11
(6) 連結損益計算書の四半期推移	12
(7) 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下「当四半期」と称します。)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだことから、個人消費に改善の兆しがみられるほか、鉱工業生産や企業の設備投資も持ち直しの動きが続きました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻などによる供給制約、資源価格の高騰、円安などを背景にインフレ圧力が強まっているほか、欧米等の中央銀行による金融引き締めなどにより、景気の先行きには不透明感が強まる状況となっています。

株式市場では、期初27,624円で始まった日経平均株価は、インフレ抑制に向けた米金融引き締め加速、ロックダウンの影響等による中国の景気減速に対する懸念などを背景に下落基調となりました。8月中旬には、一時的に株価が上昇し、期中の高値となる29,222円をつける場面もありましたが、その後は、金融引き締めの長期化観測が強まり、米長期金利が一段と上昇したことなどから再び下落基調に転じ、当四半期末の日経平均株価は25,937円となりました。

債券市場では、期初0.205%で始まった長期金利(10年国債利回り)は、欧米等の金利上昇を背景に6月中旬に0.265%まで上昇した後、日銀の大規模金融緩和の維持決定などを受け、8月初旬に0.160%まで低下しましたが、欧米等の中央銀行がインフレ抑制へ向け金融引き締め姿勢を一段と強めたことで、当四半期末は0.245%となりました。

このような中、当社グループの業績は、受入手数料が減少したことなどから、営業収益は74億79百万円(前年同期比21.6%の減収)となり、営業利益は39百万円(同97.7%の減益)、経常利益は3億56百万円(同82.0%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億22百万円(同76.5%の減益)となりました。

主な商品部門別の概況は、以下のとおりです。

#### (株式部門)

当四半期は、脱炭素社会の実現に貢献するEV(Electric Vehicle)や再生可能エネルギー関連銘柄を中核に、特定分野で圧倒的な競争力を発揮している素材関連銘柄、集積回路の微細化やデータセンター投資の拡大などを追い風とする半導体関連銘柄、資源高の恩恵を享受する銘柄、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX(Digital Transformation)関連銘柄の選別および情報提供に注力しました。

しかし、米国の金融引き締めが加速する中、積極的な売買が手控えられたことなどから、株式委託手数料は前年同期比減少しました。

## (投資信託部門)

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をしていただくことが、当社の社会的使命であると考えています。2017年6月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表し、直近では2022年6月に更新しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有していただくことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当四半期は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」、健康・医療を取り巻く社会問題の解決への貢献が期待される企業に投資する「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド」などの販売に注力しました。

マーケット環境の悪化による基準価額の下落などもあり、募集手数料が前年同期比減少したほか、投資信託の期中平均残高が前年同期比減少したことで、信託報酬も前年同期比減少しました。

## (債券部門)

債券の引受高および募集取扱高が減少したことで、債券受入手数は前年同期比減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

2022年7月19日を効力発生日として、当社の通信販売部に係る事業を岡三証券株式会社へ承継したことに伴い、顧客分別金信託、信用取引資産などの資産や、預り金、受入保証金などの負債が減少しました。

当四半期末の資産合計は、現金・預金が増加した一方、顧客分別金信託や信用取引資産が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

負債合計は、預り金や受入保証金が減少したことなどにより、前期末比減少しました。

純資産合計は、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金の減少および自己株式の取得などにより、前期末比減少しました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,873	34,872
預託金	27,122	11,512
顧客分別金信託	27,102	11,492
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	667	641
商品有価証券等	667	641
デリバティブ取引	0	0
信用取引資産	16,018	5,228
信用取引貸付金	15,526	5,138
信用取引借証券担保金	492	89
立替金	42	6
募集等払込金	3,094	2,870
未収収益	1,592	1,417
その他の有価証券	49	49
その他の流動資産	211	170
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	74,671	56,767
固定資産		
有形固定資産	2,931	2,722
建物	811	813
器具備品	744	585
土地	1,375	1,322
建設仮勘定	-	0
無形固定資産	149	191
ソフトウェア	142	184
電話加入権	7	7
投資その他の資産	13,132	12,065
投資有価証券	11,307	10,229
長期貸付金	2	1
長期差入保証金	739	735
長期前払費用	42	34
退職給付に係る資産	931	955
その他	108	108
貸倒引当金	△0	-
固定資産合計	16,213	14,978
資産合計	90,885	71,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	1	3
信用取引負債	2,905	333
信用取引借入金	1,266	198
信用取引貸証券受入金	1,639	134
有価証券担保借入金	141	146
有価証券貸借取引受入金	141	146
預り金	22,584	16,340
受入保証金	9,512	1,284
短期借入金	2,750	2,750
未払法人税等	110	125
賞与引当金	883	826
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	815	793
流動負債合計	39,725	22,601
固定負債		
繰延税金負債	2,846	2,539
退職給付に係る負債	888	882
長期未払金	20	14
その他の固定負債	104	100
固定負債合計	3,861	3,537
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	165	164
特別法上の準備金合計	165	164
負債合計	43,751	26,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	331	331
利益剰余金	30,526	30,116
自己株式	△469	△970
株主資本合計	40,388	39,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,253	5,506
退職給付に係る調整累計額	270	248
その他の包括利益累計額合計	6,524	5,754
新株予約権	220	211
純資産合計	47,133	45,443
負債・純資産合計	90,885	71,746

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	9,256	7,277
委託手数料	3,304	2,057
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	62	46
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,551	2,178
その他の受入手数料	3,338	2,995
トレーディング損益	40	47
金融収益	238	154
<b>営業収益合計</b>	<b>9,535</b>	<b>7,479</b>
金融費用	33	32
<b>純営業収益</b>	<b>9,501</b>	<b>7,446</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	688	625
人件費	4,673	4,416
不動産関係費	754	715
事務費	1,054	982
減価償却費	189	254
租税公課	121	103
その他	316	310
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>7,798</b>	<b>7,407</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,703</b>	<b>39</b>
営業外収益	280	323
営業外費用	0	6
<b>経常利益</b>	<b>1,983</b>	<b>356</b>
<b>特別利益</b>		
受取補償金	-	37
固定資産売却益	-	27
自己新株予約権消却益	6	15
投資有価証券売却益	-	1
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
<b>特別利益合計</b>	<b>7</b>	<b>81</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	5	0
<b>特別損失合計</b>	<b>5</b>	<b>1</b>
税金等調整前四半期純利益	1,984	436
法人税、住民税及び事業税	550	82
法人税等調整額	66	31
<b>法人税等合計</b>	<b>616</b>	<b>114</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>1,367</b>	<b>322</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,367</b>	<b>322</b>



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,367	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	△747
退職給付に係る調整額	△10	△22
その他の包括利益合計	692	△769
四半期包括利益	2,059	△447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,059	△447
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が503百万円増加しました。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 参考情報

## (1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022. 3. 31)	当第2四半期末 (2022. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	25,873	34,872	8,999
預託金	27,122	11,512	△ 15,610
顧客分別金信託	27,102	11,492	△ 15,610
その他の預託金	20	20	—
トレーディング商品	667	641	△ 26
商品有価証券等	667	641	△ 26
デリバティブ取引	0	0	△ 0
信用取引資産	16,018	5,228	△ 10,789
信用取引貸付金	15,526	5,138	△ 10,387
信用取引借証券担保金	492	89	△ 402
立替金	42	6	△ 35
募集等払込金	3,094	2,870	△ 223
未収収益	1,592	1,417	△ 175
その他の有価証券	49	49	—
その他の流動資産	211	170	△ 41
貸倒引当金	△ 0	—	0
流動資産合計	74,671	56,767	△ 17,903
固定資産			
有形固定資産	2,931	2,722	△ 209
建物	811	813	2
器具備品	744	585	△ 159
土地	1,375	1,322	△ 53
建設仮勘定	—	0	0
無形固定資産	149	191	42
ソフトウェア	142	184	42
電話加入権	7	7	△ 0
投資その他の資産	13,132	12,065	△ 1,067
投資有価証券	11,307	10,229	△ 1,078
長期貸付金	2	1	△ 1
長期差入保証金	739	735	△ 3
長期前払費用	42	34	△ 7
退職給付に係る資産	931	955	23
その他	108	108	—
貸倒引当金	△ 0	—	0
固定資産合計	16,213	14,978	△ 1,234
資産合計	90,885	71,746	△ 19,138

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2022. 3. 31)	当第2四半期末 (2022. 9. 30)	前連結会計年度 末比増減
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1	3	1
信用取引負債	2,905	333	△ 2,572
信用取引借入金	1,266	198	△ 1,067
信用取引貸証券受入金	1,639	134	△ 1,504
有価証券担保借入金	141	146	4
有価証券貸借取引受入金	141	146	4
預り金	22,584	16,340	△ 6,244
顧客からの預り金	19,240	9,938	△ 9,302
その他の預り金	3,343	6,401	3,058
受入保証金	9,512	1,284	△ 8,228
信用取引受入保証金	7,522	587	△ 6,934
その他の受入保証金	1,990	696	△ 1,293
短期借入金	2,750	2,750	—
未払金	532	512	△ 19
未払法人税等	110	125	15
賞与引当金	883	826	△ 57
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	282	280	△ 2
流動負債合計	39,725	22,601	△ 17,123
固定負債			
繰延税金負債	2,846	2,539	△ 307
退職給付に係る負債	888	882	△ 5
長期未払金	20	14	△ 6
その他の固定負債	104	100	△ 3
固定負債合計	3,861	3,537	△ 324
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	165	164	△ 0
特別法上の準備金合計	165	164	△ 0
負債合計	43,751	26,303	△ 17,448
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	△ 0
利益剰余金	30,526	30,116	△ 409
自己株式	△ 469	△ 970	△ 500
株主資本合計	40,388	39,476	△ 911
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	6,253	5,506	△ 747
退職給付に係る調整累計額	270	248	△ 22
その他の包括利益累計額合計	6,524	5,754	△ 769
新株予約権	220	211	△ 8
純資産合計	47,133	45,443	△ 1,690
負債・純資産合計	90,885	71,746	△ 19,138

## (2) 四半期連結損益計算書(前年同期比較「参考」)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2021. 4. 1 2021. 9. 30)	当第2四半期 (2022. 4. 1 2022. 9. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
営業収益			
受入手数料	9,256	7,277	△ 21.4
委託手数料	3,304	2,057	△ 37.7
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	62	46	△ 25.8
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,551	2,178	△ 14.6
その他の受入手数料	3,338	2,995	△ 10.3
トレーディング損益	40	47	17.4
金融収益	238	154	△ 35.5
営業収益合計	9,535	7,479	△ 21.6
金融費用	33	32	△ 4.0
純営業収益	9,501	7,446	△ 21.6
販売費・一般管理費			
取引関係費	688	625	△ 9.2
人件費	4,673	4,416	△ 5.5
不動産関係費	754	715	△ 5.2
事務費	1,054	982	△ 6.8
減価償却費	189	254	34.0
租税公課	121	103	△ 14.9
その他	316	310	△ 1.9
販売費・一般管理費合計	7,798	7,407	△ 5.0
営業利益	1,703	39	△ 97.7
営業外収益	280	323	15.2
営業外費用	0	6	727.0
経常利益	1,983	356	△ 82.0
特別利益			
受取補償金	—	37	—
固定資産売却益	—	27	—
自己新株予約権消却益	6	15	135.1
投資有価証券売却益	—	1	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	0	36.9
特別利益合計	7	81	—
特別損失			
固定資産除売却損	0	1	505.6
減損損失	5	0	△ 83.8
特別損失合計	5	1	△ 67.0
税金等調整前四半期純利益	1,984	436	△ 78.0
法人税、住民税及び事業税	550	82	△ 85.0
法人税等調整額	66	31	△ 52.3
法人税等合計	616	114	△ 81.5
四半期純利益	1,367	322	△ 76.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,367	322	△ 76.5

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021. 4. 1 2021. 9. 30)	当第2四半期 (2022. 4. 1 2022. 9. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
委託手数料	3,304	2,057	△ 37.7
(株式)	(3,237)	(1,994)	(△ 38.4)
(受益証券)	(66)	(63)	(△ 5.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	62	46	△ 25.8
(株式)	(14)	(3)	(△ 71.9)
(債券)	(48)	(42)	(△ 12.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,551	2,178	△ 14.6
(受益証券)	(2,550)	(2,178)	(△ 14.6)
その他の受入手数料	3,338	2,995	△ 10.3
(受益証券)	(3,310)	(2,969)	(△ 10.3)
合計	9,256	7,277	△ 21.4

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021. 4. 1 2021. 9. 30)	当第2四半期 (2022. 4. 1 2022. 9. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
株式	3,266	2,007	△ 38.6
債券	50	45	△ 9.9
受益証券	5,927	5,211	△ 12.1
その他	11	14	20.3
合計	9,256	7,277	△ 21.4

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 (2021. 4. 1 2021. 9. 30)	当第2四半期 (2022. 4. 1 2022. 9. 30)	対前年同四半期 増減率 (%)
株式等	△ 0	△ 0	—
債券・為替等	40	47	17.4
(債券等)	(7)	(15)	(115.4)
(為替等)	(33)	(31)	(△ 3.9)
合計	40	47	17.4

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (2021. 4. 1 2021. 6. 30)	第2四半期 (2021. 7. 1 2021. 9. 30)	第3四半期 (2021. 10. 1 2021. 12. 31)	第4四半期 (2022. 1. 1 2022. 3. 31)	第1四半期 (2022. 4. 1 2022. 6. 30)	第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)
営 業 収 益	4,855	4,679	5,065	4,068	3,896	3,582
受 入 手 数 料	4,712	4,543	4,924	3,935	3,763	3,514
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	28	12	15	14	25	21
金 融 収 益	114	124	126	119	107	46
金 融 費 用	16	16	15	18	18	13
純 営 業 収 益	4,838	4,663	5,049	4,050	3,877	3,569
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,959	3,839	3,861	3,722	3,757	3,650
取 引 関 係 費	331	357	404	349	294	330
人 件 費	2,346	2,326	2,242	2,118	2,210	2,205
不 動 産 関 係 費	403	350	351	364	352	362
事 務 費	555	498	523	516	555	427
減 価 償 却 費	93	96	142	161	128	126
租 税 公 課	56	64	61	55	50	52
そ の 他	171	144	136	156	166	144
営 業 利 益	879	823	1,187	328	120	△ 80
営 業 外 収 益	186	94	115	34	217	105
営 業 外 費 用	0	0	0	0	6	0
経 常 利 益	1,065	917	1,302	362	331	24
特 別 利 益	4	2	381	3	75	6
自 己 新 株 予 約 権 消 却 益	4	2	10	4	11	4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	—	370	0	—	1
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	0	0	△ 0	0	0
受 取 補 償 金	—	—	—	—	37	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	0	—	27	—
特 別 損 失	5	0	—	40	1	0
固 定 資 産 除 売 却 損	—	0	—	39	1	0
減 損 損 失	5	—	—	0	0	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,064	919	1,683	325	405	30
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	474	343	149	8	74
法 人 税 等 調 整 額	252	△ 186	199	△ 143	86	△ 54
法 人 税 等 合 計	328	288	543	6	94	19
四 半 期 純 利 益	736	631	1,140	319	310	11
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	736	631	1,140	319	310	11

## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末 (2021. 9. 30)	前事業年度末 (2022. 3. 31)	当第2四半期末 (2022. 9. 30)
基本的項目	(A)	37,607	38,333	37,818
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	7,323	6,436	5,677
	金融商品取引責任準備金	164	165	164
	一般貸倒引当金	0	0	—
	(B)	7,488	6,601	5,842
控除資産	(C)	4,054	4,386	4,256
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	41,040	40,548	39,405
リスク相当額	市場リスク相当額	1,894	1,772	1,596
	取引先リスク相当額	983	836	594
	基礎的リスク相当額	3,810	3,809	3,710
	(E)	6,688	6,418	5,901
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	613.6 %	631.7 %	667.6 %